

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第12期) 至 平成12年3月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(941180)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第12期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月28日提出

会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

英訳名 NTT DATA CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 青木 利晴

本店の所在の場所 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 電話番号 (03)5546-8119

総務部株式担当

連絡者 部長 檀原 智

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東日本支社	埼玉県大宮市桜木町一丁目9番地6
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東海支社	愛知県名古屋市中区錦二丁目17番21号
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 関西支社	大阪府大阪市北区堂島三丁目1番21号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共46枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(3) 所有者別状況	16
(4) 大株主の状況	16
(5) 議決権の状況	17
(6) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員等の状況	19
第5 経理の状況	27
〔監査報告書〕	29
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	55
〔監査報告書〕	57
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

第一部 企 業 情 報

第 1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (百万円)	562,226	611,603	676,581	710,152	725,347
経 常 利 益 (百万円)	22,821	27,254	30,198	37,747	34,696
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	11,671	14,240	15,612	16,312	18,113
純 資 産 額 (百万円)	181,396	192,816	205,799	369,243	363,758
総 資 産 額 (百万円)	814,046	854,386	900,693	1,002,805	1,071,652
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	716,983.54	762,118.82	813,436.03	131,637.63	129,682.15
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	52,212.02	56,288.09	61,708.29	5,904.64	6,457.73
潜在株式調整後1株当たり 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	22.3	22.6	22.8	36.8	33.9
自 己 資 本 利 益 率 (%)	10.1	7.6	7.8	5.7	4.9
株 価 収 益 率 (倍)	62.4	58.4	96.1	155.1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	-	174,727
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	-	198,489
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	-	17,130
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	-	-	-	90,400
従 業 員 数 (人)	-	-	-	-	10,500
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高 (百万円)	553,563	602,836	669,228	705,464	716,430
経 常 利 益 (百万円)	22,123	27,040	29,641	37,181	34,580
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	11,450	14,205	15,401	16,271	17,996
資 本 金 (百万円)	67,335	67,335	67,335	142,520	142,520
発 行 済 株 式 総 数 (株)	253,000	253,000	253,000	2,805,000	2,805,000
純 資 産 額 (百万円)	181,718	193,108	205,888	369,298	363,012
総 資 産 額 (百万円)	809,565	849,177	896,583	997,875	1,064,852
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	718,253.00	763,276.50	813,788.76	131,657.08	129,416.30
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	10,000	10,000	10,000	1,000	1,000
(うち1株当たり中間配当額)	(2,500)	(3,250)	(3,250)	(500)	(500)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	51,224.93	56,148.17	60,876.82	5,889.71	6,415.87
潜在株式調整後1株当たり 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	22.4	22.7	23.0	37.0	34.1
自 己 資 本 利 益 率 (%)	9.9	7.6	7.7	5.7	4.9
株 価 収 益 率 (倍)	63.6	58.6	97.4	155.5	-
配 当 性 向 (%)	21.4	17.8	16.4	17.2	-
従 業 員 数 (人)	9,760	9,916	10,098	10,334	9,307
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期中間配当に関する取締役会決議年月日は、平成11年11月18日であります。

3. 第8期から第12期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため記載をしております。

また、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 連結財務諸表提出会社の経営指標等の従業員数については、第11期までは当社から他社への出向者を含め、他社から当社への出向者を含めずに記載しておりましたが、第12期からは、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

なお、第12期における当社からの出向者は1,239名であり、当社への出向者は46名であります。

2. 沿革

(当社設立前)

年 月	沿 革
昭和42年10月	日本電信電話公社にデータ通信本部の設置。
昭和60年 4月	日本電信電話株式会社の設立。
11月	データ通信本部からデータ通信事業本部へ改組。

(当社設立経緯)

当社は、効率的な事業展開及び公正競争の確保の観点から、日本電信電話株式会社より分離独立するために、昭和63年5月23日に設立され、同年7月1日に日本電信電話株式会社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始いたしました。

(当社設立後)

昭和63年 5月	資本金 100 億円により東京都港区に設立。
6月	特別第二種電気通信事業者(第 20 号)の登録。
7月	日本電信電話株式会社から同社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始。 (6 事業部(公共、金融、産業、フィールドサービス等)、9 支社(信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、東北及び北海道)、研究開発部門等の設置。)
10月	同時に、資本異動により、エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社、エヌ・ティ・ティ システムサービス株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサプライ(すべて現・連結子会社)が当社の子会社となる。
平成元年 7月	建設業 建設大臣許可((特-63)第 13287 号)。
平成 2 年 2月	システム科学研究所の設置。 事業部を改組し、公共、金融及び産業の各システム事業本部の設置。 米国支店の設置。 システムインテグレーターの登録・認定。
10月	各地域の S I S 販売会社として東海、中国及び九州の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社(すべて現・連結子会社)を各地域の有力会社と合併出資で設立。
11月	関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社(現・連結子会社)の設立。
平成 3 年 4月	英国支店の設置。
9月	福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社(現・連結子会社)の設立。 株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサプライが、商号を「東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社」に変更。
平成 4 年 8月	ネットワークコンピューティング事業部の設置。
11月	本店所在地を東京都江東区へ移転。
平成 5 年 3月	関東支社及び神奈川支店の設置。
9月	長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社(現・連結子会社)の設立。
11月	デミング賞実施賞を受賞。
平成 6 年 4月	技術開発本部の設置。 香港支店の設置。
7月	パッケージインテグレーション本部の設置。
平成 7 年 4月	東京証券取引所市場第二部上場。
8月	システムマネジメント事業部の設置。
平成 8 年 6月	UniSQL 製品事業推進部の設置。 商号の英文表示を NTT DATA CORPORATION に変更。
7月	新世代情報サービス本部の設置。
9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成 9 年 4月	新世代情報サービス本部を改組するとともに、ネットワークコンピューティング事業部を統合し、新世代情報サービス事業本部を設置。 ファシリティマネジメント事業部の設置。
5月	マレーシア支店の設置。
平成10年 8月	商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更。
11月	電気通信事業法の改正により、特別第二種電気通信事業者から一般第二種電気通信事業者へ変更。
平成11年 4月	COEシステム本部の設置。 パッケージインテグレーション本部を改編し、SCAW事業推進本部を設置。
7月	I S O 1 4 0 0 1 の認証取得。
9月	フィールドサービス事業部、システムマネジメント事業部を統合し、カスタマサービス事業本部を設置。
10月	公共システム事業本部から地域ビジネス分野を切り出し、公共地域ビジネス事業本部の設置。 関東支社、信越支社及び神奈川支店を再編成し、東日本支社を設置。

3. 事業の内容

当社グループは、当社、親会社、子会社44社、関連会社14社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(システムインテグレーション事業)

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・システム技術(株)	エヌ・ティ・ティ システムサービス(株)
福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)
長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)
関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)
九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	他 28社

(ネットワークシステムサービス事業)

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)	ドリームネット(株)	他 2社
-------------------------	------------	------

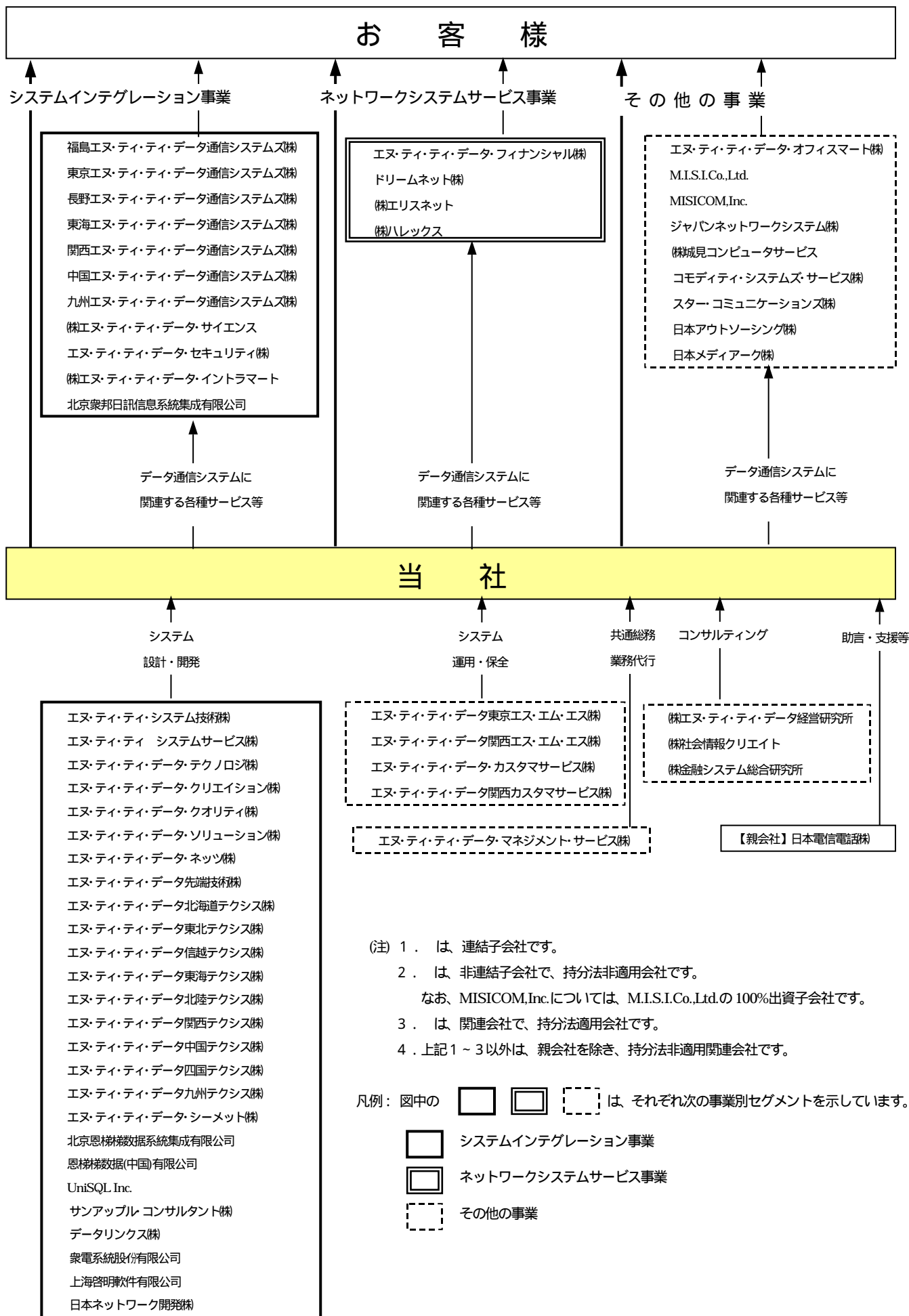
(その他の事業)

当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	ジャパンネットワークシステム(株) 他 11社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所有又は 被所有割合	関 係 内 容	摘 要
(親会社) 日 本 電 信 電 話 (株)	東京都千代田区	百万円 795,600	基盤的研究開発 及び同社グルー プ会社への助言、 あっせん等	% 被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発 及びグループ経営運営の役務 に係る取り引きがあります。 役員の兼任：1名	
(連結子会社) I・N・T・I・システム技術(株)	東京都千代田区	100	システム設計	所有 75.0	当社にS Eサービスを提 供しています。 役員の兼任：2名	
I・N・T・I・システムサービ`ス(株)	東京都武蔵野市	70	"	所有 65.0	当社にS Eサービスを提 供しています。 役員の兼任：1名	
福島I・N・T・I・データ通信システム(株)	福島県郡山市	100	システム販売	所有 53.0	当社からシステム販売を 委託しています。 役員の兼任：2名	
東京I・N・T・I・データ通信システム(株)	東京都品川区	800	"	所有 75.0	当社からシステム販売を 委託しています。 役員の兼任：2名	
長野I・N・T・I・データ通信システム(株)	長野県長野市	100	"	所有 52.0	当社からシステム販売を 委託しています。 役員の兼任：0名	
東海I・N・T・I・データ通信システム(株)	名古屋市東区	300	"	所有 59.0	当社からシステム販売を 委託しています。 役員の兼任：3名	
関西I・N・T・I・データ通信システム(株)	大阪市北区	400	"	所有 56.5	当社からシステム販売を 委託しています。 役員の兼任：2名	
中国I・N・T・I・データ通信システム(株)	広島市南区	150	"	所有 59.3	当社からシステム販売を 委託しています。 役員の兼任：1名	
九州I・N・T・I・データ通信システム(株)	福岡市博多区	200	"	所有 99.8	当社からシステム販売を 委託しています。 役員の兼任：0名	
(持分法適用関連会社) シ`ャル`ンネットワークシステム(株)	東京都品川区	1,375	"	所有 29.1	当社からS Eサービスを 提供しています。 役員の兼任：0名	

(注) 特定子会社はありません。

日本電信電話株は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムインテグレーション事業	7,807
ネットワークシステムサービス事業	344
その他の事業	2,073
全社(共通)	276
合計	10,500

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9,307	39.0	17.7	8,513

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、平成11年度の平均給与(税込み)であり、基準内給与に加え時間外手当等基準外給与及び賞与を含んでおります。

3. 60歳定年制を採用しております。

4. 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社から転籍した従業員については、同社における勤続年数を加算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合としては、NTT労働組合があります。当該労働組合には、従業員のうち組合員となりうる者の99.9%が加入しており、労使関係は安定しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期における我が国の経済は、民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱しておりませんが、政府による昨年来の経済対策、アジア経済の回復等の影響により、緩やかな改善が続いてまいりました。また、当期末においては、企業の設備投資が回復基調となるなど、自律的回復に向けた動きが徐々に現れております。

情報サービス産業においては、インターネットの普及、電子商取引の本格的な立ち上がり、政府による情報化の推進、金融業、製造業等におけるアウトソーシングの需要、企業の更なる業務効率化の要請の高まり等により引き続き成長が期待されるものの、お客様からの価格低下要請、メインフレームのソフトビジネス参入の加速等により、事業環境は厳しいものとなっております。一方、インターネットを始めとしたネットワークサービスの拡大により、情報技術（IT）を中核としてお客様自身のビジネス形態や、企業・サプライヤ・コンシューマの関係に変革が始まっており、新たなビジネスチャンスも拡大しつつあります。

このような情勢のもと、当社グループは、「(1)適正な利益を確保するため、投資効率を重視したマネジメントを強化すること」、「(2)中長期的な拡大・成長を図るため、新規事業に積極的に取り組むこと」を重点方針として掲げるとともに、NTTグループ各社との連携を強化し、事業を展開してまいりました。

具体的には、当社グループの得意分野である大規模システムについて引き続き安定したサービスの提供、積極的な機能拡充及び周辺業務の開拓に努めるとともに、長引く不況の影響を受け、経営基盤強化を必要とする企業のコスト削減・差異化のニーズに対応すべくアウトソーシングビジネス等の受注活動にも積極的に取り組みました。

新規事業への取組としては、インターネットの利用人口の急激な伸びに対応し、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと提携するなどISP（インターネット・サービス・プロバイダ）事業を強化する一方で、ASPインダストリー・コンソーシアム・ジャパンの設立に参画するなどASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）^(注)事業拡大に向け積極的に取り組みました。また、通信と放送の融合に向けて、日本メディアーク株式会社へ資本参加するとともに、決済ネットワークを軸に新たなビジネスモデルの構築に努めました。

また、当社グループは、当期、新たな会計基準に対応し、税効果会計を適用するとともに、「研究開発費等に係る会計基準」の適用に伴うソフトウェアに関する会計処理の変更を行いました。また、平成13年3月期より導入される「退職給付に係る会計基準」に備えて退職給与引当金の会計処理の変更を行いました。

これらの会計処理の変更に伴い、これまで資産に計上していたソフトウェアの一括費用処理額及び退職給与引当金の積み増し額を特別損失として63,873百万円計上しました。

以上の結果、当期における売上高は725,347百万円（前期比2.1%増）、営業利益は50,737百万円（同10.7%減）、経常利益は34,696百万円（同8.1%減）、当期純損失は18,113百万円となりました。

（注）お客様にネットワークを介してサーバ及び業務ソフトウェアを使用していただくサービス事業であります。

売上高の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、従来からご利用いただいているお客様への安定的なサービス提供、

既設システムへの機能追加、新規システムのサービス提供等を行いました。

この結果、売上高は 586,828 百万円（外部顧客に対する売上高 583,724 百万円）となりました。

【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、I S P 事業を強化する一方、新たなビジネスモデルの構築に向け積極的に取り組みました。

この結果、売上高は 49,108 百万円（外部顧客に対する売上高 48,714 百万円）となりました。

【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、端末及びネットワークの運用・保全によるシステムの安定化を確保、積極的なコンサルティングを行いました。

この結果、売上高は 103,538 百万円（外部顧客に対する売上高 92,908 百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、手元資金を若干圧縮したことにより、前期末に比べ 6,714 百万円減少し、当期末には 90,400 百万円となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当期がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
システムインテグレーション事業	352,701
ネットワークシステムサービス事業	7,116
その他の事業	10,547
合計	370,364

(注) 1. お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	619,497	1,373,971
ネットワークシステムサービス事業	-	-
その他の事業	95,386	27,797
合計	714,882	1,401,768

(注) 1. ANSWER、CAFI Sなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
システムインテグレーション事業	583,724
ネットワークシステムサービス事業	48,714
その他の事業	92,908
合計	725,347

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	金額	割合
中央省庁	256,563	35.4%

なお、当連結会計年度は、新様式の適用初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

3. 対処すべき課題

情報サービス産業においては、インターネットの普及による関連ビジネスの需要、金融業、製造業等におけるアウトソーシング需要は今後とも堅調に推移するものと見込まれますが、低価格化の進展、市場競争の激化等により、事業環境は引き続き厳しいものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは、次期におきましては、「(1) 競争力強化のため、利益向上・コスト削減の取組を徹底すること」「(2) 中長期的な成長に向けた事業の拡大を図ること」及び「(3) 事業環境の変化のスピードに対応できる企業体質への転換を図ること」を重点方針として掲げ、業績向上に努めてまいり所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）の再編成に伴い、NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を締結いたしました。

5. 研究開発活動

当期における研究開発については、インターネットの普及を背景とする新規ビジネス分野の開拓に向けて、情報ネットワークを活用した新たなビジネスモデルの構築技術及び社会システムの統合技術、また、システム構築基盤の拡充に向けて、基幹系大規模システムにおけるRASIS^(注1)に重点を置いて取り組みました。

また、NTTとの研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当期の研究開発費は、22,684百万円であり、主な取組は、次のとおりであります。

なお、研究開発の成果はシステムインテグレーション事業及びネットワークシステムサービス事業に共通して適用可能であるため、事業別に分計はしておりません。

【情報ネットワークを活用した新たなビジネスモデルの構築技術】

コンシューマ主導のビジネスにおいて、お客様の属性情報、アクセス履歴等を収集し分析活用するための技術開発に取り組みました。

また、行政情報の各種申請・届出等の手続を電子化し、複数省庁にまたがるワンストップサービスをインターネット上で実現するモデルを開発するなど、ドキュメント情報の利用を最適化する技術開発に取り組みました。

その他、インターネット上のサービスを迅速に構築するための手法及びコンポーネントを開発しました。

【社会システムの統合技術】

デジタル放送の立ち上がりに伴い、情報通信と放送を融合した広告サービス及びインタラクティブ放送向けの動画配信サービスについて研究開発し、World Telecom'99^(注2)へ出展しました。

また、災害時の救助活動において迅速性・安全性を高めるために、電話やデータ通信等の既存の情報伝達技術に、地図情報及び衛星画像情報に関する技術を統合し、的確に災害状況等の情報提供を行うシステムの実現に向けた研究開発に取り組みました。

【RASIS】

銀行の勘定系サービスなど、高い信頼性と運用性が求められる基幹系大規模システムのサービスリスクを分析し、プロトタイプによる信頼性及び可用性の検証を通して、効果的なRASIS設計手法を確立しました。また、NTTの分散オブジェクト実装技術を活用し、複数システムを連携してサービスを提供するための技術開発をすすめております。

また、情報システムのセキュリティ評価国際基準「ISO15408」に基づき、機密性の高いシステムを構築するためのガイドラインを制定しました。

【その他共通技術】

本人認証等の機能を具備したICカード応用システム構築技術、電子透かし及び監視機能による映像の原本性保証に関する技術等について研究開発を実施しました。

なお、当社グループにおいて特記すべき研究開発活動は連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

(注1) Reliability Availability Serviceability Integrity Security の略で、信頼性、可用性、保守性、保全性、機密性を確保するための技術であります。

(注2) ジュネーブにおいて開催された国際電気通信連合主催の展示会であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度における設備投資額は、210,375百万円であり、そのうちシステムインテグレーション事業に関する投資額は194,741百万円、ネットワークシステムサービス事業に関する投資額は9,887百万円、その他の事業に関する投資額は5,691百万円であります。なお、連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る投資額55百万円は各セグメントに配賦不能なため、全社に区分しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況（平成12年3月31日現在）

(1) 提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	帳簿価額							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
本社・事業部 (東京都江東区他)	180,163	40,510 (97,911)	71,754	18,584	311,014	168,520	479,535	6,715
北海道エリア (札幌市中央区他)	4,664		38	32	4,735	1,250	5,985	216
東北エリア (仙台市宮城野区他)	3,040		114	80	3,235	444	3,680	228
東日本エリア (埼玉県大宮市他)	1,387		26	76	1,490	1,506	2,996	204
東海エリア (名古屋市中区他)	2,987	4,583 (7,567)	6,601	1,420	15,593	437	16,030	422
北陸エリア (石川県金沢市他)	142		21	30	194	94	288	107
関西エリア (大阪市北区他)	7,025	905 (13,953)	12,289	1,960	22,181	1,287	23,468	565
中国エリア (広島市南区他)	3,188	9 (6,050)	1,591	417	5,205	1,295	6,501	226
四国エリア (香川県高松市他)	538		7	30	576	372	949	112
九州エリア (福岡市博多区他)	2,314	2,084 (6,281)	3,855	391	8,646	2,773	11,419	403
米 国 (米国 ニュー・ヨーク州)	5		853	136	995		995	4
英 国 (英国 ロンドン市)			3	7	10		10	3
香 港 (香 港)	0		6	3	10	2	13	3
マレーシア (マレーシア クアラルンプール市)			4	8	12	0	13	3
そ の 他 (東京都目黒区他)	2	276 (6,137)	6	111	396	91	487	96
合 計	205,459	48,370 (137,900)	97,176	23,292	374,299	178,077	552,376	9,307

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	帳簿価額						合計	従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産		
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計			
I・T・システム技術(株)他 (東京都千代田区他)			68	295	364	874	1,239	1,030
福島I・T・システム(株)(福島県郡山市)			0	1	1	3	5	16
長野I・T・システム(株)(長野県長野市)				0	0	2	3	12
東海I・T・システム(株)(名古屋市東区)			0	7	8		8	27
関西I・T・システム(株)(大阪市北区)			1	2	3	2	6	80
中国I・T・システム(株)(広島市南区)				0	0		0	15
九州I・T・システム(株)(福岡市博多区)				1	1	1	3	13
合計			71	310	381	885	1,266	1,193

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 事業の種類別

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						合計	従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産		
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計			
システム インテグレーション事業	192,506	31,270 (89,149)	62,862	15,754	302,394	170,431	472,826	7,807
ネットワークシステム サービス事業	10,874	2,716 (7,744)	5,457	1,645	20,694	6,198	26,893	344
その他の事業	2,062	14,383 (41,005)	28,927	5,954	51,327	988	52,316	2,073
消去又は全社	6			247	253	34	288	276
合計	205,449	48,370 (137,900)	97,247	23,602	374,669	177,654	552,324	10,500

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 設備の新設計画

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	
		総 額	既支払額		
システム インテグレーション事業	データ通信設備	365,600	132,200	自己資金、 社債発行資金 及び借入金	
	ソフトウェア	433,000	181,400		
	小 計	798,600	313,600		
	その他の設備	68,600	17,600		
		867,200	331,200		
ネットワークシステム サービス事業	データ通信設備	27,700	3,700		
	ソフトウェア	11,000	4,000		
	小 計	38,700	7,700		
	その他の設備	29,200	3,200		
		67,900	10,900		
その他の事業	データ通信設備	-	-		
	ソフトウェア	-	-		
	小 計	-	-		
	その他の設備	25,200	6,200		
		25,200	6,200		
合 計		960,300	348,300		

(注) 1. データ通信設備及びソフトウェアについては、お客様に提供するデータ通信システムの開発計画額を記載しております。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の除却等計画

今後予定されている重要な設備の除却、売却等はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	株 11,220,000	
計	11,220,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額5,000円)	普通株式	株 2,805,000	株 2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	議決権あり
	計		2,805,000	2,805,000		

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成7年4月26日	株 20,000	株 220,000	百万円 7,010	百万円 17,010	百万円 13,790	百万円 13,790	有償一般募集 発行価格 1,040,000円 資本組入額 350,500円
平成8年2月15日	33,000	253,000	50,325	67,335	50,325	64,115	有償一般募集 発行価格 3,050,000円 資本組入額 1,525,000円
平成10年5月12日	27,500	280,500	75,185	142,520	75,185	139,300	有償一般募集 発行価格 5,468,000円 資本組入額 2,734,000円
平成10年8月1日	2,524,500	2,805,000	-	142,520	-	139,300	(注)

(注) 平成10年8月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月21日開催の取締役会決議に基づき、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割(額面変更)したことによるものであります。

(3) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況							端 株 の 状 況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 -	374	100	1,525	574 (27)	93,207	95,780	
所有株式数	株 -	649,933	51,508	1,549,103	309,892 (53)	244,564	2,805,000	-
割 合	% -	23.17	1.83	55.23	11.05 (0.00)	8.72	100	

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が731株含まれております。

(4) 大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	株 1,520,010	% 54.18
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	69,784	2.48
住友信託銀行株式会社(信託口)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	64,325	2.29
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	40,904	1.45
中央信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区京橋一丁目7番1号	34,272	1.22
農 中 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区内神田一丁目1番12号	29,856	1.06
ステートストリートバンク・オブ・マサチューセッツ・トラストカンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行兜町加計り業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	23,678	0.84
ユー・ビー・エス・インターナショナル・アクティビティーズ (常任代理人 カル・グ・ディ・カード証券会社東京支店)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町一丁目5番1号大手町ファーストエイビル)	23,308	0.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部 内	22,796	0.81
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部 内	19,771	0.70
計		1,848,704	65.90

(5) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議 決 権 の な い 株 式 数 株	議 決 権 の あ る 株 式 数		端 株 数 株	摘 要
		自 己 株 式 等 株	そ の 他 株		
	-	-	2,805,000	-	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が731株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
			-	-	-	-	
	計		-	-	-	-	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

〔取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、今後とも効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、業績の向上を図るとともに、適正な配分を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期（平成12年3月期）においては、中間配当金として1株当たり500円を実施いたしました。期末における配当金は、1株当たり500円とし、年間配当金を1株当たり1,000円といたしました。その結果、当期は株主資本配当率0.8%となりました。

当期の内部留保資金については、新規市場の創造、システム開発の効率化を実現するうえで基盤となる各種先端技術開発等の投資に充当することなどにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成11年11月18日

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
最高		3,600,000円	3,720,000	7,190,000	6,260,000 1,050,000	2,730,000	
最低		1,210,000円	3,020,000	3,260,000	4,310,000 430,000	786,000	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成11年 10月	11月	12月	平成12年 1月	2月	3月
	最高	1,710,000円	2,730,000	2,460,000	2,440,000	2,100,000	2,080,000
	最低	1,190,000円	1,660,000	2,010,000	1,720,000	1,840,000	1,660,000

(注) 1. 最高・最低株価については、平成8年8月30日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成8年9月2日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成10年8月1日をもって、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割(額面変更)しておりますので、第11期の印は株式分割(額面変更)後の株価であります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所 有 株 式 数
代表取締役 会 長	神 林 留 雄 (昭和8年2月12日生)	昭和 30年 3月 東京大学法学部卒業 30年 4月 日本電信電話公社入社 平成 2年 6月 日本電信電話株式会社 代表取締役副社 長 3年 2月 同社 代表取締役副社長 総合企画本部 長 5年 7月 同社 代表取締役副社長 法人営業本部 長 6年 6月 当社 顧問 7年 6月 当社 代表取締役社長 11年 6月 当社 代表取締役会長(現在に至る)	株 83
代表取締役 社 長	青 木 利 晴 (昭和14年3月21日生)	昭和 42年 3月 東京大学大学院工学系研究科博士課程修 了 42年 4月 日本電信電話公社入社 平成 4年 6月 日本電信電話株式会社 取締役 通信網 総合研究所長 6年 7月 同社 取締役 通信網研究所長 通信網 総合研究所長兼務 8年 6月 同社 常務取締役 研究開発本部長 通 信網総合研究所長兼務 8年 7月 同社 常務取締役 研究開発本部長 通 信網総合研究所長兼務 知的財産部長兼 務 8年 8月 同社 常務取締役 研究開発本部長 通 信網総合研究所長兼務 9年 6月 同社 代表取締役副社長 研究開発本部 長 通信網総合研究所長兼務 マルチメディア ネットワーク事業本部長兼務 9年10月 同社 代表取締役副社長 研究開発本部 長 マルチメディアネットワーク事業本部長兼 務 10年 6月 同社 代表取締役副社長 研究開発本部 長 マルチメディア推進本部長兼務 11年 1月 同社 代表取締役副社長 11年 6月 当社 代表取締役社長(現在に至る) 11年 8月 日本デビットカード推進協議会 評議会会長 (現在に至る)	2
代表取締役 副 社 長 〔COEシステム 本 部 長〕	河 合 輝 欣 (昭和16年10月20日生)	昭和 41年 3月 慶應義塾大学大学院工学研究科修士課程 修了 41年 4月 日本電信電話公社入社 平成 元年 7月 当社 公共システム事業本部第一公共システム事 業部長 3年 6月 当社 取締役 公共システム事業本部第一公 共システム事業部長 公共システム事業本部企画 部長兼務 7年 6月 当社 常務取締役 公共システム事業本部長 公共システム事業本部第一公共システム事業部長 兼務 7年 7月 当社 常務取締役 公共システム事業本部長 9年 6月 当社 代表取締役副社長 11年 4月 当社 代表取締役副社長 COEシステム本 部長(現在に至る) 11年 8月 I・N・T・E・T・E-タ先端技術株式会社 代表 取締役社長(現在に至る)	52

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 副社長	高木 繁 俊 (昭和16年3月9日生)	昭和 39年 3月 東京大学法学部卒業 39年 4月 郵政省入省 平成 元年 6月 同省 北陸郵政局長 2年 7月 同省 近畿電気通信監理局長 3年 6月 同省 東京郵政局長 5年 7月 同省 簡易保険局長 7年 6月 当社 常務取締役 10年 6月 当社 代表取締役副社長(現在に至る) 10年12月 イヌ・ティ・ティ・データ(中国)有限責任会社 董事長(現在に至る)	株 38
代表取締役 副社長	佐藤 誠 (昭和18年6月22日生)	昭和 41年 3月 東京大学経済学部卒業 41年 4月 日本電信電話公社入社 平成 5年 4月 当社 経理部長 5年 7月 当社 理事 経理部長 7年 6月 当社 取締役 総務部長 経理部長兼務 7年 7月 当社 取締役 総務部長 9年 6月 当社 常務取締役 東海支社長 11年 6月 当社 代表取締役副社長(現在に至る)	30
常務取締役 〔カスタマー・ヒール 事業本部長〕	萩原 昇 (昭和16年11月29日生)	昭和 40年 3月 東京大学法学部卒業 40年 4月 厚生省入省 平成 4年 7月 厚生省大臣官房審議官 5年 7月 医薬品副作用被害救済・研究振興基金 理事 6年 4月 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機 構理事 7年 6月 当社 取締役 8年 6月 当社 常務取締役 11年 9月 当社 常務取締役 カスタマー・ヒール事業本部 長(現在に至る)	39
常務取締役 〔公共システム 事業本部長〕	浜口 友一 (昭和19年4月20日生)	昭和 42年 3月 京都大学工学部卒業 42年 4月 日本電信電話公社入社 平成 6年 7月 当社 理事 産業システム事業本部第一産業 システム事業部長 7年 6月 当社 取締役 産業システム事業本部第一産 業システム事業部長 8年 7月 当社 取締役 経営企画部長 9年 6月 イヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社 代表 取締役社長(現在に至る) 当社 常務取締役 公共システム事業本部長 10年 9月 北京 NTT DATA 系统集成有限公司 董事長 (現在に至る) 11年 6月 当社 常務取締役 公共システム事業本部長 公共システム事業本部第一公共システム事業部長 兼務 11年 9月 当社 常務取締役 公共システム事業本部長 (現在に至る)	31

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 〔産業システム〕 事業本部長	大橋 純 (昭和20年3月20日生)	昭和44年3月 東京大学大学院工学系研究科修士課程修了 44年4月 日本電信電話公社入社 平成5年3月 当社 経営企画部長 6年7月 当社 理事 経営企画部長 7年6月 当社 取締役 経営企画部長 8年7月 当社 取締役 産業システム事業本部長 8年12月 当社 取締役 産業システム事業本部長 産業システム事業本部第二産業システム事業部長兼務 9年4月 当社 取締役 産業システム事業本部長 9年6月 当社 常務取締役 産業システム事業本部長 (現在に至る) 10年6月 スター・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役副社長 (現在に至る) 12年2月 I.N.T.E.C.・インターネット株式会社 代表取締役社長 (現在に至る)	株 33
常務取締役	磯井 正義 (昭和18年4月2日生)	昭和42年3月 京都大学法学部卒業 42年4月 郵政省入省 平成2年7月 同省 東北電気通信監理局長 3年6月 同省 九州電気通信監理局長 5年7月 同省 九州郵政局長 6年7月 同省 関東電気通信監理局長 7年7月 簡易保険福祉事業団 理事 10年6月 当社 常務取締役 (現在に至る)	16
常務取締役 (関西支社長)	今井 郁次 (昭和18年1月8日生)	昭和43年3月 信州大学工学部卒業 43年4月 日本電信電話公社入社 平成5年3月 当社 産業システム事業本部第二産業システム事業部長 7年7月 当社 理事 産業システム事業本部第二産業システム事業部長 8年12月 当社 理事 産業システム事業本部カードサービス本部長 9年4月 当社 産業システム事業本部カードサービス本部長 9年6月 当社 取締役 産業システム事業本部カードサービス本部長 11年4月 当社 取締役 産業システム事業本部産業システム技術本部長 11年6月 当社 常務取締役 関西支社長 (現在に至る) 11年7月 I.N.T.E.C.・関西テック株式会社 代表取締役社長 (現在に至る) I.N.T.E.C.・関西I・I・I株式会社 代表取締役社長 (現在に至る) I.N.T.E.C.・関西カクタムサービス株式会社 代表取締役社長 (現在に至る)	24

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (総務部長)	中木 清 (昭和19年1月5日生)	昭和 43年 3月 東京大学経済学部卒業 43年 4月 日本電信電話公社入社 平成 4年 7月 日本電信電話株式会社 ネットワーク高度化推進本部システム部長 5年 6月 同社 考査室長 7年 7月 当社 理事 経理部担当部長 当社 理事 経理部長 9年 4月 当社 経理部長 9年 6月 当社 取締役 経理部長 11年 6月 当社 常務取締役 総務部長(現在に至る) I・N・T・E・I・T・マ・ネ・ジ・メント・サービ・ス株式会社 代表取締役社長(現在に至る)	株 13
常務取締役 (経営企画部長)	中村 直司 (昭和19年12月25日生)	昭和 45年 3月 東京大学大学院工学系研究科修士課程修了 45年 4月 日本電信電話公社入社 平成 5年 3月 日本電信電話株式会社 情報通信網研究所長 6年 7月 同社 情報通信研究所長 7年 7月 当社 理事 公共システム事業本部担当部長 当社 理事 公共システム事業本部第一公共システム事業部長 9年 4月 当社 公共システム事業本部第一公共システム事業部長 9年 6月 当社 取締役 経営企画部長 11年 6月 当社 常務取締役 経営企画部長(現在に至る)	15
取締役 (公共地域ビジネス事業本部長)	山森 俊彦 (昭和21年3月7日生)	昭和 43年 3月 東北大学工学部卒業 43年 4月 日本電信電話公社入社 平成 5年 3月 当社 人材開発部長 7年 6月 当社 公共システム事業本部第三公共システム事業部長 9年 6月 当社 取締役 公共システム事業本部第三公共システム事業部長 11年 9月 当社 取締役 公共地域ビジネス事業本部長 公共地域ビジネス事業本部地域営業本部長兼務 公共地域ビジネス事業本部地域I S S事業部長兼務 11年12月 当社 取締役 公共地域ビジネス事業本部長 公共地域ビジネス事業本部地域I S S事業部長兼務 12年 4月 当社 取締役 公共地域ビジネス事業本部長(現在に至る)	22
取締役 (人事部長)	小島 武雄 (昭和20年8月25日生)	昭和 44年 3月 一橋大学商学部卒業 44年 4月 日本電信電話公社入社 63年 1月 日本電信電話株式会社 テレ・タ通信事業本部金融システム事業部営業企画統括部長 63年 7月 当社 金融システム事業部営業企画統括部長 平成 元年 7月 当社 金融システム事業本部営業推進部長 3年 6月 当社 営業推進部長 5年 6月 当社 広報部長 9年 6月 当社 取締役 人事部長(現在に至る)	14

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (東海支社長)	芳賀克己 (昭和20年11月27日生)	昭和 44年 3月 電気通信大学電子工学科卒業 44年 4月 日本電信電話公社入社 平成 7年 6月 当社 フィールドサービス事業部長 8年 7月 当社 理事 フィールドサービス事業部長 9年 4月 当社 フィールドサービス事業部長 9年 6月 当社 取締役 フィールドサービス事業部長 11年 4月 当社 取締役 フィールドサービス事業部長 フィールドサービス事業部企画部長兼務 11年 6月 当社 取締役 東海支社長(現在に至る) I・N・T・E・L・E・C・T・東海テック株式会社 代表取締役社長(現在に至る)	株 16
取締役 〔技術開発 本部長〕	荒川弘 (昭和21年8月9日生)	昭和 46年 3月 北海道大学大学院工学研究科修士課程修了 46年 4月 日本電信電話公社入社 63年 4月 日本電信電話株式会社 テレコム事業本部開発本部主幹技師 63年 7月 当社 開発本部主幹技師 63年10月 当社 開発本部第二技術部長 平成 6年 4月 当社 技術開発本部マルチメディア技術セク 長 9年 6月 当社 取締役 技術開発本部長 11年 4月 当社 取締役 技術開発本部長 COE システム本部副本部長兼務(現在に至る)	13
取締役 〔公共システム 事業本部 第二公共システム 事業部長〕	堀越政美 (昭和22年1月6日生)	昭和 46年 3月 日本大学大学院理工学研究科修士課程修了 46年 4月 日本電信電話公社入社 60年 6月 日本電信電話株式会社 テレコム本部公 共システム部調査役 60年11月 同社 テレコム事業本部公共システム事業部担 当部長 63年 7月 当社 公共システム事業部担当部長 平成 元年 7月 当社 公共システム事業本部第一公共システム 事業部第一システム統括部長 5年10月 当社 公共システム事業本部第二公共システム 事業部長 9年 6月 当社 取締役 公共システム事業本部第二公 共システム事業部長(現在に至る) 10年 4月 I・N・T・E・L・E・C・T・ソリューション株式会社 代表 取締役社長(現在に至る) 10年 8月 株式会社社会情報クリエイティブ 代表取締役社 長(現在に至る) 12年 6月 I・N・T・E・L・E・C・T・システムサービス株式会社 代表取締 役社長(現在に至る)	28
取締役 (経理部長)	牧谷嘉孝 (昭和22年7月30日生)	昭和 45年 4月 東京大学経済学部卒業 45年 5月 日本電信電話公社入社 平成 4年 4月 日本電信電話株式会社 ネットワーク部担当部 長 7年 7月 同社 考査室長 8年 7月 同社 法務考査部担当部長 9年 7月 当社 総務部担当部長 10年 7月 当社 関連企業部長 11年 6月 当社 取締役 経理部長(現在に至る)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 〔金融システム事業本部金融営業本部長〕	平田昇 (昭和23年1月1日生)	昭和45年3月 福井大学工学部卒業 45年4月 日本電信電話公社入社 63年10月 当社 情報システム部担当部長 平成3年2月 当社 金融システム事業本部担当部長 4年6月 当社 金融システム事業本部企画部長 5年11月 当社 北陸支社長 9年6月 当社 金融システム事業本部金融営業本部長 11年6月 当社 取締役 金融システム事業本部金融営業本部長(現在に至る) 12年6月 IY・ティ・ティ・テ・ク・フィット株式会社 代表取締役社長(現在に至る)	株 20
取締役 〔産業システム事業本部産業営業本部長〕	山下徹 (昭和22年10月9日生)	昭和46年3月 東京工業大学工学部卒業 46年4月 日本電信電話公社入社 平成6年6月 当社 産業システム事業本部第一産業システム事業部営業部長 8年7月 当社 産業システム事業本部第一産業システム事業部長 11年4月 当社 産業システム事業本部産業営業本部長 産業システム事業本部第一産業システム事業部長兼務 産業システム事業本部第二産業システム事業部長兼務 11年6月 当社 取締役 産業システム事業本部産業営業本部長 産業システム事業本部第一産業システム事業部長兼務 産業システム事業本部第二産業システム事業部長兼務 11年7月 当社 取締役 産業システム事業本部産業営業本部長 産業システム事業本部第一産業システム事業部長兼務 12年2月 当社 取締役 産業システム事業本部産業営業本部長(現在に至る)	11
取締役 〔金融システム事業本部長〕	小南俊一 (昭和23年3月16日生)	昭和46年3月 九州大学経済学部卒業 46年4月 日本電信電話公社入社 平成2年12月 当社 公共システム事業本部第四公共システム事業部第二システム統括部長 5年7月 当社 公共システム事業本部第四公共システム事業部企画統括部長 8年7月 当社 九州支社長 11年6月 当社 取締役 九州支社長 11年7月 当社 取締役 公共システム事業本部公共営業本部長 12年6月 当社 取締役 金融システム事業本部長(現在に至る)	11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 〔新世代情報サービス事業本部長〕	宇治則孝 (昭和24年3月27日生)	昭和48年3月 京都大学大学院工学研究科修士課程修了 48年4月 日本電信電話公社入社 平成元年7月 当社 産業システム事業本部産業システム事業部営業部長 2年3月 当社 産業システム事業本部産業システム事業部SIS営業部長 3年4月 当社 産業システム事業本部第一産業システム事業部営業部長 6年6月 当社 経営企画部担当部長 9年6月 当社 新世代情報サービス事業本部長 10年5月 マルチメディアネットワーク株式会社(現ドリームネット株式会社) 代表取締役副社長 10年7月 I・N・T・E・D・データファクトリー株式会社 代表取締役社長(現在に至る) 11年6月 当社 取締役 新世代情報サービス事業本部長(現在に至る) 11年7月 ドリームネット株式会社 代表取締役社長(現在に至る)	株 21
取締役 〔金融システム事業本部金融ネットワーク事業部長〕	阿部賢一 (昭和23年4月20日生)	昭和48年3月 東北大学大学院工学研究科修士課程修了 48年4月 日本電信電話公社入社 平成6年4月 当社 技術開発本部オープンシステムセンター所長 7年6月 当社 ネットワークコンピュータシステム事業部長 9年4月 当社 新世代情報サービス事業本部 新世代情報サービス事業推進部長 9年6月 当社 金融システム事業本部第四金融システム事業部長 9年7月 当社 金融システム事業本部金融ネットワーク事業部長 10年10月 I・N・T・E・D・データファクトリー株式会社代表取締役社長(現在に至る) 12年6月 当社 取締役 金融システム事業本部 金融ネットワーク事業部長(現在に至る)	-
取締役 〔技術開発本部副本部長〕	井上友二 (昭和23年10月19日生)	昭和48年3月 九州大学大学院工学研究科修士課程修了 48年4月 日本電信電話公社入社 平成8年7月 同社 マルチメディアネットワーク研究所研究企画部長 9年3月 同社 国際本部担当部長 10年7月 同社 マルチメディアネットワーク研究所長 11年1月 同社 持株会社移行本部情報流通基盤総合研究所 サービスインテグレーション基盤研究所長 11年7月 当社 技術開発本部副本部長 技術開発本部マルチメディア技術センター所長兼務 12年6月 当社 取締役 技術開発本部副本部長 技術開発本部マルチメディア技術センター所長兼務(現在に至る)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	小出寛治 (昭和20年5月22日生)	昭和43年3月 東京大学法学部卒業 43年4月 日本電信電話公社入社 平成7年6月 日本電信電話株式会社 理事 営業企画部長 8年6月 同社 理事 営業企画部長 料金企画推進室長兼務 8年7月 同社 理事 営業企画部長 9年6月 同社 取締役 営業企画部長 11年1月 同社 取締役 企画室長 持株会社移行本部第一部門長兼務 11年6月 当社 取締役(現在に至る) 11年7月 日本電信電話株式会社 取締役 第一部門長(現在に至る)	株 -
常勤監査役	勘場宏海 (昭和16年8月6日生)	昭和41年3月 東京大学法学部卒業 41年4月 郵政省入省 平成2年7月 同省 審理官 3年6月 同省 九州郵政監察局長 4年6月 同省 九州郵政局長 5年7月 同省 関東電気通信監理局長 6年8月 安田信託銀行株式会社 常勤顧問 9年6月 当社 常勤監査役(現在に至る)	10
常勤監査役	戸田晃二 (昭和10年11月1日生)	昭和33年3月 横浜国立大学経済学部卒業 33年4月 日本電信電話公社入社 60年4月 日本電信電話株式会社 営業部次長 60年11月 同社 専用回線事業部長 61年6月 同社 理事 専用回線事業部長 62年6月 同社 理事 監査役室長 平成元年6月 I・N・T・I・インターネット株式会社 代表取締役社長 10年6月 当社 常勤監査役(現在に至る)	3
常勤監査役	本合紘 (昭和15年6月30日生)	昭和39年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒業 39年4月 日本電信電話公社入社 63年10月 当社 営業推進部長 平成3年6月 当社 考査室長 4年6月 ジャパンシステム株式会社 理事 同社 常務取締役 第一営業本部長 シ 私事業本部副本部長兼務 5年6月 同社 専務取締役 第一営業本部長 シ 私事業本部長・営業所統括担当兼務 6年4月 同社 専務取締役 第一事業本部長 10年6月 当社 常勤監査役(現在に至る)	10
監査役	田中功一 (昭和8年8月30日生)	昭和32年3月 東京大学法学部卒業 32年4月 日本電信電話公社入社 60年4月 日本電信電話株式会社 理事 テレコ通信本部副本部長 60年11月 同社 理事 テレコ通信事業本部副事業本部長 62年1月 同社 理事 経営企画本部付部長 62年9月 財団法人電気通信政策総合研究所 常務理事 平成3年7月 株式会社第一勧業銀行 顧問 7年6月 当社 監査役(現在に至る)	27
計	-		589

(注) 監査役全員は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第 5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第11期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表及び第11期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の財務諸表については、中央監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び第12期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

当該監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。ただし、第11期事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

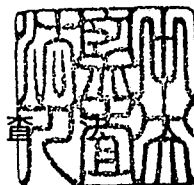
なお、中央監査法人は、平成12年4月1日に青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

監 査 報 告 書

平成11年6月29日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
代表取締役社長 青木利晴 殿

中 央 監



代表社員
関与社員

公認会計士

村山 徳子



代表社員
関与社員

公認会計士

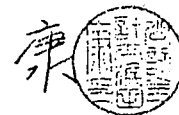
川口 久



代表社員
関与社員

公認会計士

赤田 康



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

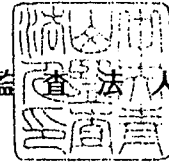
以 上

監 査 報 告 書

平成12年6月27日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
代表取締役社長 青木利晴 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員

公認会計士

川口



代表社員
関与社員

公認会計士

徳田



関与社員

公認会計士

佐々木



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3)退職給与引当金の計上基準(会計処理の変更)に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度より退職給与引当金について、連結財務諸表提出会社においては期末要支給額を基礎とした現価方式、連結子会社においては主として期末要支給額の40%相当額を計上する方法から、それぞれ自己都合要支給額的全額を計上する方法に変更したが、この変更は、退職給付債務を予測計算した結果、相当な積立不足の発生が明らかになったことから事前対処として変更したものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益への影響はないが、税金等調整前当期純利益は40,332百万円減少している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度より福利厚生費の一部について、一般管理費に計上する方法から、各費用の計上区分に配賦する方法に変更したが、この変更は、当連結会計年度において経理システムを更改したことに伴い、より適切な原価計算が可能となったための変更であり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、追加情報の注記又は注記事項(損益計算書関係)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則並びに税効果会計に係る会計基準及び研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資産の部)			%			%
流動資産						
1.現金及び預金		97,412			90,776	
2.受取手形及び売掛金		109,887			106,113	
3.たな卸資産		58,374			43,545	
4.繰延税金資産		-			12,613	
5.その他		13,720			13,931	
6.貸倒引当金		532			410	
流動資産合計		278,861	27.8		266,570	24.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1) データ通信設備	636,534			636,746		
減価償却累計額	426,344	210,189		431,297	205,449	
(2) 建物及び構築物	187,122			190,624		
減価償却累計額	86,379	100,742		93,377	97,247	
(3) 機械装置及び運搬具	32,748			35,089		
減価償却累計額	20,336	12,411		22,602	12,487	
(4) 工具器具及び備品	30,625			29,221		
減価償却累計額	18,627	11,998		18,105	11,115	
(5) 土地		44,081			48,370	
(6) 建設仮勘定		137,957			51,493	
有形固定資産合計		517,381	51.6		426,163	39.8
2.無形固定資産						
(1) ソフトウェア		158,035			177,654	
(2) ソフトウェア仮勘定		-			115,380	
(3) その他		2,461			2,932	
無形固定資産合計		160,496	16.0		295,966	27.6
3.投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	11,814			13,537	
(2) 繰延税金資産		-			33,622	
(3) その他	1	34,490			36,051	
(4) 貸倒引当金		239			259	
投資その他の資産合計		46,065	4.6		82,951	7.7
固定資産合計		723,943	72.2		805,082	75.1
資産合計		1,002,805	100.0		1,071,652	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金	67,233		84,787	
2.短期借入金	1,200		5,840	
3.1年以内に返済予定の長期借入金	47,892		23,789	
4.1年以内に償還予定の社債	10,000		40,000	
5.未払法人税等	12,724		17,412	
6.その他	53,554		50,311	
流動負債合計	192,605	19.2	222,141	20.8
固定負債				
1.社債	235,000		255,000	
2.長期借入金	137,518		127,229	
3.退職給与引当金	57,978		99,136	
4.役員退職慰労金引当金	966		769	
5.その他	8,594		2,463	
固定負債合計	440,057	43.9	484,597	45.2
負債合計	632,662	63.1	706,738	66.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	899	0.1	1,155	0.1
(資本の部)				
資本金	142,520	14.2	142,520	13.3
資本準備金	139,300	13.9	139,300	13.0
連結剰余金	87,423	8.7	81,938	7.6
資本合計	369,243	36.8	363,758	33.9
負債、少数株主持分及び資本合計	1,002,805	100.0	1,071,652	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	710,152	100.0	725,347	100.0
売 上 原 価	522,190	73.5	539,715	74.4
売 上 総 利 益	187,962	26.5	185,632	25.6
販売費及び一般管理費 1・2	131,129	18.5	134,894	18.6
営 業 利 益	56,832	8.0	50,737	7.0
営 業 外 収 益				
1.受 取 利 息	605		66	
2.受 取 配 当 金	44		63	
3.建 物 賃 貸 収 入	751		1,015	
4.そ の 他	1,756	0.4	1,008	0.3
営 業 外 費 用				
1.支 払 利 息	11,747		10,142	
2.新 株 発 行 費	5,148		-	
3.固 定 資 産 除 却 損	-		3,968	
4.そ の 他	5,347	3.1	4,084	2.5
経 常 利 益	37,747	5.3	34,696	4.8
特 別 損 失				
1.過 年 度 研 究 開 発 費 等 3	-		23,540	
2.退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	40,332	8.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	37,747	5.3	-	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	-	-	29,176	4.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21,450	3.0	19,270	
法 人 税 等 調 整 額	-	-	30,278	1.5
少 数 株 主 損 失	16	0.0	54	0.0
当 期 純 利 益	16,312	2.3	-	-
当 期 純 損 失	-	-	18,113	2.5

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	-		87,423	
2. その他の剰余金期首残高	73,119		-	
3. 利益準備金期首残高	1,230		-	
4. 過年度税効果調整額	-	74,349	15,558	102,981
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	3,110		2,805	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	128 (18)	3,238	124 (17)	2,929
当 期 純 利 益		16,312		-
当 期 純 損 失		-		18,113
連結剰余金期末残高		87,423		81,938

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純損失		29,176
2.特別損失とした過年度研究開発費等		23,540
3.特別損失とした退職給与引当金繰入額		40,332
4.有形固定資産の減価償却費		92,019
5.無形固定資産の減価償却費		40,954
6.有形固定資産除却損		14,043
7.無形固定資産除却損		5,509
8.退職給与引当金及び長期未払費用の増加額		5,465
9.投資有価証券評価損		1,585
10.売上債権の減少額		3,773
11.たな卸資産の減少額		3,211
12.仕入債務の増加額		3,803
13.支払利息		10,142
14.その他		1,660
小計		199,510
15.利息及び配当金の受取額		130
16.利息の支払額		10,243
17.法人税等の支払額		14,669
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有形固定資産の取得による支出		104,670
2.無形固定資産の取得による支出		89,453
3.固定資産の売却による収入		1,590
4.投資有価証券及び関係会社株式の増加		3,571
5.その他		2,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		198,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.社債の発行による収入		59,697
2.社債の償還による支出		10,000
3.長期借入れによる収入		13,500
4.長期借入金の返済による支出		47,892
5.短期借入金の純増加額		4,640
6.配当金の支払額		2,809
7.少数株主への配当金の支払額		4
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		82
現金及び現金同等物の減少額		6,714
現金及び現金同等物の期首残高		97,114
現金及び現金同等物の期末残高		90,400
(参考)		
+ (フリー・キャッシュ・フロー)		23,762

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社38社のうち、以下の9社を連結しております。</p> <p>イヌ・ティ・ティ・システム技術(株) イヌ・ティ・ティ システムサービス(株) 福島イヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株) 東京イヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株) 長野イヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株) 東海イヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株) 関西イヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株) 中国イヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株) 九州イヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)</p> <p>非連結子会社29社については、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p> <p>なお、非連結子会社名については、「1. 企業集団等の概況」に記載しております。</p>	<p>子会社のうち、以下の9社を連結しております。</p> <p>イヌ・ティ・ティ・システム技術(株) イヌ・ティ・ティ システムサービス(株) 福島イヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株) 東京イヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株) 長野イヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株) 東海イヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株) 関西イヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株) 中国イヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株) 九州イヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)</p> <p>非連結子会社(イヌ・ティ・ティ・データ北海道テクノ(株)等)については、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社29社及び関連会社14社のうち、以下の1社に持分法を適用しております。</p> <p>ジャパンネットワークシステム(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社29社及び関連会社13社については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p> <p>なお、持分法の非適用会社名については、「1. 企業集団等の概況」に記載しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の1社に持分法を適用しております。</p> <p>ジャパンネットワークシステム(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(イヌ・ティ・ティ・データ北海道テクノ(株)等)及び関連会社(株ルックス等)については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>取引所の相場のある有価証券については、主として移動平均法による低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については、移動平均法による原価法によるしております。</p> <p>なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によるおりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しております。この変更による影響はありません。</p> <p>たな卸資産については、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は主として先入先出法による原価法によるしております。</p>	<p>同 左</p> <hr/> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）、無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち、特定顧客との契約に基づく、個別に取得したデータ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、平成10年度の税制改正に伴い、定率法から定額法へ変更しております。 この変更による利益への影響は軽微であります。</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）、無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は以下のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>
(3) 退職給与引当金の計上基準	<p>従業員の退職給与の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社においては、期末要支給額を基礎として現価方式により計上し、連結子会社においては、主として期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p>	<p>従業員の退職給与の支給に充てるため、期末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>退職給与引当金については、従来、連結財務諸表提出会社においては、期末要支給額を基礎とした現価方式により計上し、連結子会社においては、主として期末要支給額の40%相当額を計上していましたが、平成13年3月期より導入される「退職給付に係る会計基準」に備えて、退職給付債務を予測計算した結果、相当な積み立て不足の発生が明らかになったことから、事前対処として自己都合要支給額の全額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、特別損失「退職給与引当金繰入額」40,332百万円を計上しており、この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

期 別 項 目	(前連結会計年度) (自 平成10年4月1日) 至 平成11年3月31日	(当連結会計年度) (自 平成11年4月1日) 至 平成12年3月31日
(4) 役員退職慰労金引当金の計上基準	連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。	同 左
(5) 貸倒引当金の計上基準	債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しているほか、個別に必要と思われる特定の債権について、債権の回収可能性を勘案して所要額を計上しております。	同 左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7) 適格退職年金制度に関する事項	連結財務諸表提出会社については、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用に相当する額を固定負債のその他に含めて計上しております。	同 左
(8) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	連結財務諸表提出会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。 相殺消去の際に発生した消去差額は、発生日以降5年間の均等償却として処理しておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の損益として処理しております。	—————
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—————	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却としておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の損益として処理しております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	—————
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当事項はありません。	—————

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は、適用しておりません。	—————

会 計 処 理 の 変 更

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>【福利厚生費（社宅関連）の配賦方法】 連結財務諸表提出会社において、福利厚生費のうち、社宅関連経費については、従来、経費の支出区分を特定することができなかったため一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度において経理システムの全面更改に伴い特定することが可能となったことから、より適切な原価計算を行うため、販売費及び一般管理費、製造原価並びに売上原価に配賦することといたしました。 この結果、販売費及び一般管理費は 2,737百万円減少し、製造原価及び売上原価は同額増加しております。 なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
(連結貸借対照表)	
1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度 3,797 百万円)は、連結財務諸表規則の改正に併せ、資産総額の 100 分の 5 以下のため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。	_____
2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度 取得額 32,733 百万円、減価償却累計額 20,329 百万円)及び「車両及び運搬具」(当連結会計年度 取得額 15 百万円、減価償却累計額 7 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。	_____
3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度 30,357 百万円)は、連結財務諸表規則の改正に併せ、資産総額の 100 分の 5 以下のため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	_____
4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度 30,861 百万円)、「未払費用」(当連結会計年度 8,471 百万円)及び「前受金」(当連結会計年度 10,075 百万円)は、連結財務諸表規則の改正に併せ、負債、少数株主持分及び資本の 100 分の 5 以下のため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。	_____
5. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては未払事業税分(当連結会計年度 2,734 百万円)は「未払法人税等」に、未払事業所税分(当連結会計年度 653 百万円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	_____
6. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払費用」(当連結会計年度 8,374 百万円)は、連結財務諸表規則の改正に併せ、負債、少数株主持分及び資本の 100 分の 5 以下のため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。	_____
7. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度 1,553 百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度 85,870 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。	_____
_____	前連結会計年度において「建設仮勘定」に含めて表示していた自社利用のソフトウェアの制作途中の制作費については、当連結会計年度より「ソフトウェア仮勘定」として表示しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度 6,074 百万円)及び「社債利息」(当連結会計年度 5,672 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度における「少数株主損益」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益(損失)」として表示しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>「固定資産除却損」は営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は 1,176 百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において負債の部の末尾に掲記しておりました「少数株主持分」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度 4,550 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税及び住民税」に含め、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定償却(加算)」(当連結会計年度 0 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益(加算)」(当連結会計年度 109 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 46,236 百万円(流動資産 12,613 百万円、投資その他の資産 33,622 百万円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は 30,278 百万円少なく、連結剰余金期末残高は 45,836 百万円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本レジャーカードシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">15,127百万円</td> </tr> </table> <p>3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">償 還 期 限</th> <th style="text-align: center;">債 務 譲 渡 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第 5 回 1-0円建普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成11年11月30日</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券	5,368百万円	その他(関係会社出資金)	485百万円	日本レジャーカードシステム(株)	15,127百万円	区 分	償 還 期 限	債 務 譲 渡 金 額	第 5 回 1-0円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本レジャーカードシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">8,867百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,456百万円	その他(関係会社出資金)	485百万円	日本レジャーカードシステム(株)	8,867百万円
投資有価証券	5,368百万円																		
その他(関係会社出資金)	485百万円																		
日本レジャーカードシステム(株)	15,127百万円																		
区 分	償 還 期 限	債 務 譲 渡 金 額																	
第 5 回 1-0円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円																	
投資有価証券(株式)	7,456百万円																		
その他(関係会社出資金)	485百万円																		
日本レジャーカードシステム(株)	8,867百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																				
<p>1 .販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">32,463百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,829百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">28,569百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">14,041百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">_____</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">_____</td> </tr> </table>	従業員給与手当	32,463百万円	退職給与引当金繰入額	1,829百万円	作業委託費	28,569百万円	試験研究費	14,041百万円	_____		_____		<p>1 .販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">34,335百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,083百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">31,106百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,684百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 22,684百万円</p> <p>3 . 研究開発費等に係る会計基準の適用に伴い、前連結会計年度以前の事業年度において制作を開始したソフトウェア及び研究開発に使用される機械装置等について、新基準では発生時に費用処理すべき金額を、一括費用化したことによるものです。 その金額と前連結会計年度に計上されていた科目は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>「たな卸資産」</td> <td style="text-align: right;">16,979百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>「工具器具及び備品」</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>「建設仮勘定」</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: right;">5,427百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	34,335百万円	退職給与引当金繰入額	2,083百万円	作業委託費	31,106百万円	研究開発費	22,684百万円	(流動資産)		「たな卸資産」	16,979百万円	(固定資産)		有形固定資産		「工具器具及び備品」	73百万円	「建設仮勘定」	1,060百万円	無形固定資産		「ソフトウェア」	5,427百万円
従業員給与手当	32,463百万円																																				
退職給与引当金繰入額	1,829百万円																																				
作業委託費	28,569百万円																																				
試験研究費	14,041百万円																																				

従業員給与手当	34,335百万円																																				
退職給与引当金繰入額	2,083百万円																																				
作業委託費	31,106百万円																																				
研究開発費	22,684百万円																																				
(流動資産)																																					
「たな卸資産」	16,979百万円																																				
(固定資産)																																					
有形固定資産																																					
「工具器具及び備品」	73百万円																																				
「建設仮勘定」	1,060百万円																																				
無形固定資産																																					
「ソフトウェア」	5,427百万円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	90,776百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	375百万円
現金及び現金同等物	90,400百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)				当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
データ通信設備	百万円 32,878	百万円 18,979	百万円 13,898	データ通信設備	百万円 32,216	百万円 22,321	百万円 9,894																				
建物	451	241	210	建物	423	225	197																				
機械装置及び運搬具	1,387	881	506	機械装置及び運搬具	1,154	729	424																				
工具器具及び備品	10,368	6,240	4,127	工具器具及び備品	9,726	6,267	3,459																				
合計	45,086	26,343	18,742	合計	43,521	29,545	13,976																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,526百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,742百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,731百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,731百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	7,216百万円	1年超	11,526百万円	合計	18,742百万円	支払リース料	7,731百万円	減価償却費相当額	7,731百万円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,922百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,053百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,976百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,596百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,596百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				1年以内	4,922百万円	1年超	9,053百万円	合計	13,976百万円	支払リース料	7,596百万円	減価償却費相当額	7,596百万円
1年以内	7,216百万円																										
1年超	11,526百万円																										
合計	18,742百万円																										
支払リース料	7,731百万円																										
減価償却費相当額	7,731百万円																										
1年以内	4,922百万円																										
1年超	9,053百万円																										
合計	13,976百万円																										
支払リース料	7,596百万円																										
減価償却費相当額	7,596百万円																										
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引																							
未経過リース料				未経過リース料																							
1年以内	17百万円			1年以内	17百万円																						
1年超	26百万円			1年超	26百万円																						
合計	43百万円			合計	43百万円																						

(有価証券の時価等関係)

前事業年度に係る「有価証券の時価等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	1,292	2,938	1,645
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,292	2,938	1,645
合 計	1,292	2,938	1,645

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	<u>当連結会計年度</u>
固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,244百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項(当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日))

当社は、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。当社が行っているデリバティブ取引の種類は、外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られており、いずれも債権債務の範囲内で実施しております。また、当社は、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。

当社の取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。

なお、当社のデリバティブ取引は、権限規程に基づき実施しており、本社経理部において集中管理しております。(連結子会社においては、デリバティブ取引は実施しておりません。)

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	15,000	15,000	686	686
	合計	15,000	15,000	686	686

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	7,700	3,400	183	183
	合計	7,700	3,400	183	183

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 百万円)
	当連結会計年度
	(平成 12 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産	
退職給与引当金損金算入限度超過額	27,918
棚卸資産評価損	9,245
減価償却超過額	10,802
その他	6,935
繰延税金資産小計	54,902
評価性引当額	50
繰延税金資産合計	54,851
繰延税金負債	
プログラム等準備金	7,773
その他	841
繰延税金負債合計	8,615
繰延税金資産の純額	46,236

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位 : %)
	当連結会計年度
	(平成 12 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	42.05
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04
受取配当金	0.05
住民税均等割	0.63
その他	1.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.73

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社企業グループは、データ通信システムに関するサービスを行う単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当連結会計年度においては、当社グループの事業内容について、より有用な情報を提供するため、当社グループの事業実態に即した事業区分として、当面の重点経営方針である「新規ビジネスの推進強化」と「SIビジネスでの競争力強化」の2点から、当社グループの事業基盤である「システムインテグレーション事業」、今後の成長分野であるインターネット関連を包括した「ネットワークシステムサービス事業」並びに「その他の事業」の3区分によるセグメント情報を作成しております。

(単位:百万円)

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	583,724	48,714	92,908	725,347	-	725,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,103	394	10,630	14,128	(14,128)	-
計	586,828	49,108	103,538	739,476	(14,128)	725,347
営業費用	533,379	44,520	97,343	675,243	(633)	674,609
営業利益	53,449	4,587	6,195	64,232	(13,494)	50,737
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	787,353	42,875	102,231	932,460	139,192	1,071,652
減価償却費	119,155	6,516	5,195	130,866	400	131,267
資本的支出	194,741	9,887	5,691	210,320	55	210,375

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,494百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は139,192百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1株当たり純資産額 131,637円63銭 1株当たり当期純利益 5,904円64銭	1株当たり純資産額 129,682円15銭 1株当たり当期純損失 6,457円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																
—————	<p>連結財務諸表提出会社において、平成12年5月22日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>銘 柄</td> <td>第16回国内無担保普通社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成12年6月21日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 99円93銭</td> </tr> <tr> <td>利 率</td> <td>年1.88%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成22年6月21日</td> </tr> <tr> <td>担 保</td> <td>無担保・無保証</td> </tr> <tr> <td>使 途</td> <td>設備資金等</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	第16回国内無担保普通社債	発行年月日	平成12年6月21日	発行総額	30,000百万円	発行価格	額面100円につき 99円93銭	利 率	年1.88%	償還期限	平成22年6月21日	担 保	無担保・無保証	使 途	設備資金等
銘 柄	第16回国内無担保普通社債																
発行年月日	平成12年6月21日																
発行総額	30,000百万円																
発行価格	額面100円につき 99円93銭																
利 率	年1.88%																
償還期限	平成22年6月21日																
担 保	無担保・無保証																
使 途	設備資金等																

連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社 I.N.T.E.R.N.A.T.I.O.N.A.L.	第3回国内無担保普通社債	平成年月日 6.12.22	百万円 20,000	百万円 (20,000) 20,000	% 4.35	無担保 社債	平成年月日 12.12.22	
株式会社 I.N.T.E.R.N.A.T.I.O.N.A.L.	第4回国内無担保普通社債	7.9.20	20,000	(20,000) 20,000	2.40	"	12.9.20	
株式会社 I.N.T.E.R.N.A.T.I.O.N.A.L.	第5回国内無担保普通社債	8.11.11	30,000	(-) 30,000	2.95	"	18.11.10	
株式会社 I.N.T.E.R.N.A.T.I.O.N.A.L.	第6回国内無担保普通社債	9.3.21	20,000	(-) 20,000	1.975	"	15.3.20	
株式会社 I.N.T.E.R.N.A.T.I.O.N.A.L.	第7回国内無担保普通社債	9.6.25	30,000	(-) 30,000	2.075	"	14.6.25	
株式会社 I.N.T.E.R.N.A.T.I.O.N.A.L.	第8回国内無担保普通社債	9.12.22	30,000	(-) 30,000	2.50	"	21.12.22	
株式会社 I.N.T.E.R.N.A.T.I.O.N.A.L.	第9回国内無担保 リバース・デュアルリンク社債	10.2.26	2,000	(-) 2,000	(注2)	"	20.2.26	
株式会社 I.N.T.E.R.N.A.T.I.O.N.A.L.	第10回国内無担保 リバース・デュアルリンク社債	10.2.26	3,000	(-) 3,000	(注3)	"	22.2.26	
株式会社 I.N.T.E.R.N.A.T.I.O.N.A.L.	第11回国内無担保普通社債	10.2.27	20,000	(-) 20,000	1.95	"	15.2.27	
株式会社 I.N.T.E.R.N.A.T.I.O.N.A.L.	第12回国内無担保普通社債	10.10.2	30,000	(-) 30,000	1.86	"	20.10.2	
株式会社 I.N.T.E.R.N.A.T.I.O.N.A.L.	第13回国内無担保普通社債	10.12.22	30,000	(-) 30,000	1.72	"	20.12.22	
株式会社 I.N.T.E.R.N.A.T.I.O.N.A.L.	第14回国内無担保普通社債	11.9.22	-	(-) 30,000	2.10	"	21.9.22	
株式会社 I.N.T.E.R.N.A.T.I.O.N.A.L.	第15回国内無担保普通社債	11.11.17	-	(-) 30,000	1.09	"	16.11.17	
株式会社 I.N.T.E.R.N.A.T.I.O.N.A.L.	第8回ユーロ円建普通社債	6.7.29	10,000	(-) -	4.10	"	11.11.9	
合計	-	-	245,000	(40,000) 295,000	-	-	-	-

(注) 1. ()内の金額は、1年以内の償還予定額を内数で記載したものであり、連結貸借対照表上では流動負債の部に区分掲記しております。

2. 第9回国内無担保リバース・デュアルリンク社債の利率は、固定為替レート(1米ドル=124.50円)により換算した本社債の額面金額相当額に対して3.10%であります。なお、通貨スワップ後の金利は、2.57%であります。

3. 第10回国内無担保リバース・デュアルリンク社債の利率は、固定為替レート(1米ドル=123.90円)により換算した本社債の額面金額相当額に対して3.30%であります。なお、通貨スワップ後の金利は、2.75%であります。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
40,000	-	70,000	-	30,000

b. 借入金等明細表

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
	百万円	百万円	%		
短期借入金	1,200	5,840	0.6	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	47,892	23,789	2.7	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	137,518	127,229	2.2	平成13年 8月 9日 ~ 平成21年 3月20日	
合 計	186,611	156,858	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	72,360	23,635	28,920	2,165

(2) その他

該当事項はありません。

平成12年6月27日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
代表取締役社長 青木利晴 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

川口

代表社員
関与社員

公認会計士

志田



関与社員

公認会計士

飯本貴司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- 重要な会計方針5. 引当金の計上基準（2）退職給与引当金（会計処理の変更）に記載されており、会社は当事業年度より退職給与引当金について、期末要支給額を基礎とした現価方式から自己都合要支給額の全額を計上する方法に変更したが、この変更は、退職給付債務を予測計算した結果、相当な積立不足の発生が明らかになったことから事前対処として変更したものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益への影響はないが、税引前当期純利益は40,244百万円減少している。
- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より福利厚生費の一部について、一般管理費に計上する方法から、各費用の計上区分に配賦する方法に変更したが、この変更は、当事業年度において経理システムを更改したことに伴い、より適切な原価計算が可能となったための変更であり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微である。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記又は注記事項（損益計算書関係）に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、税効果会計に係る会計基準及び研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2 . 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 11 期 (平成11年3月31日現在)			第 12 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資産の部)			%			%
流動資産						
1.現金及び預金		94,039			87,276	
2.受取手形		214			0	
3.売掛金	1	106,871			103,544	
4.仕掛品		54,990			39,429	
5.貯蔵品		2,240			3,058	
6.前渡金		70			74	
7.前払費用		3,701			4,306	
8.繰延税金資産		-			12,105	
9.その他		9,734			9,297	
10.貸倒引当金		515			394	
流動資産合計		271,348	27.2		258,700	24.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1) データ通信設備	636,579			636,791		
減価償却累計額	426,374	210,205		431,331	205,459	
(2) 建物	183,800			187,378		
減価償却累計額	84,723	99,076		91,720	95,657	
(3) 構築物	3,186			3,111		
減価償却累計額	1,602	1,584		1,592	1,518	
(4) 機械及び装置	32,729			35,072		
減価償却累計額	20,327	12,401		22,591	12,480	
(5) 車両及び運搬具	15			15		
減価償却累計額	7	7		9	5	
(6) 工具器具及び備品	29,928			28,363		
減価償却累計額	18,262	11,666		17,557	10,806	
(7) 土地		44,081			48,370	
(8) 建設仮勘定		138,636			52,241	
有形固定資産合計		517,659	51.9		426,540	40.1

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 11 期 (平成11年3月31日現在)		第 12 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2.無形固定資産		%		
(1) ソフトウェア	159,181		178,077	
(2) ソフトウェア仮勘定	-		115,346	
(3) そ の 他	2,431		2,900	
無形固定資産合計	161,612	16.2	296,324	27.8
3.投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	6,436		6,019	
(2) 関係会社株式	7,220		9,311	
(3) 出 資 金	409		945	
(4) 関係会社出資金	485		485	
(5) 更生債権等	239		259	
(6) 長期前払費用	561		499	
(7) 敷金及び保証金	29,897		29,602	
(8) 繰延税金資産	-		32,838	
(9) そ の 他	2,243		3,585	
(10) 貸倒引当金	239		259	
投資その他の資産合計	47,254	4.7	83,286	7.8
固定資産合計	726,527	72.8	806,151	75.7
資 産 合 計	997,875	100.0	1,064,852	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1.買掛金	66,199		83,516	
2.短期借入金	-		4,000	
3.1年以内に返済予定の長期借入金	47,879		23,789	
4.1年以内に償還予定の社債	10,000		40,000	
5.未払金	31,350		26,954	
6.未払法人税等	12,352		17,265	
7.未払消費税等	2,204		3,015	
8.未払費用	7,708		7,451	
9.前受金	10,028		10,705	
10.預り金	1,035		904	
流動負債合計	188,759	18.9	217,602	20.4

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 11 期 (平成11年3月31日現在)			第 12 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
固 定 負 債			%			%
1. 社 債	235,000			255,000		
2. 長 期 借 入 金	137,518			127,229		
3. 退 職 給 与 引 当 金	57,886			98,934		
4. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	821			610		
5. 長 期 未 払 費 用	8,374			2,280		
6. そ の 他	216			182		
固 定 負 債 合 計	439,817	44.1		484,237	45.5	
負 債 合 計	628,577	63.0		701,839	65.9	
(資 本 の 部)						
資 本 金 2	142,520	14.3		142,520	13.4	
資 本 準 備 金	139,300	14.0		139,300	13.1	
利 益 準 備 金	1,553	0.1		1,845	0.2	
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) プログラム等準備金	23,112			12,251		
(2) 別 途 積 立 金	44,000			59,000		
2. 当 期 未 処 分 利 益						
その他の剰余金合計	18,812			8,095		
資 本 合 計	85,924	8.6		79,347	7.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	369,298	37.0		363,012	34.1	
	997,875	100.0		1,064,852	100.0	

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 11 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)			第 12 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高			%			%
1. データ通信サービス	383,739			-		
2. システム開発サービス	228,882			-		
3. その他のサービス	92,842	705,464	100.0	-	-	
4. システムインテグレーション事業	-			576,252		
5. ネットワークシステムサービス事業	-			48,751		
6. その他の事業	-			91,425	716,430	100.0
売 上 原 価		521,259	73.9		534,504	74.6
売 上 総 利 益		184,205	26.1		181,925	25.4
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	3,513			2,707		
2. 貸倒引当金繰入額	27			23		
3. 貸 倒 損 失	0			1		
4. 役 員 報 酬	561			567		
5. 給 与 手 当	31,286			33,030		
6. 退職給与引当金繰入額	1,617			1,844		
7. 役員退職慰労金引当金繰入額	198			194		
8. 福 利 厚 生 費	9,456			7,424		
9. 旅 費 交 通 費	2,932			2,715		
10. 通 信 運 搬 費	1,982			1,952		
11. 賃 借 料	11,188			10,194		
12. 作 業 委 託 費	28,410			30,962		
13. 光 熱 水 道 料	1,219			1,153		
14. 消 耗 品 費	3,001			2,363		
15. 租 税 公 課	1,944			1,414		
16. 減 価 償 却 費	7,282			6,176		
17. 試 験 研 究 費	14,041			-		
18. 研 究 開 発 費	-			22,702		
19. そ の 他	9,334	127,999	18.1	5,996	131,428	18.4
営 業 利 益		56,205	8.0		50,497	7.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 11 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)			第 12 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 外 収 益		%		%		
1.受 取 利 息	551		62			
2.受 取 配 当 金	56		75			
3.建 物 賃 貸 収 入	790		1,057			
4.そ の 他	1,725	3,124	1,011	2,206	0.3	
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息	6,061		3,828			
2.社 債 利 息	5,672		6,298			
3.社 債 発 行 差 金	-		3			
4.社 債 発 行 費	323		299			
5.新 株 発 行 費	5,148		-			
6.建 物 賃 貸 費 用	514		612			
7.適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	2,008		987			
8.固 定 資 産 除 却 損	-		3,967			
9.そ の 他	2,418	22,148	2,126	18,123	2.5	
経 常 利 益		37,181		34,580	4.8	
特 別 損 失						
1.過 年 度 研 究 開 発 費 等	-		23,754			
2.退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	40,244	63,999	8.9	
税 引 前 当 期 純 利 益		37,181		-	-	
税 引 前 当 期 純 損 失		-		29,418	4.1	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		20,910		18,887	-	
法 人 税 等 調 整 額		-		30,308	1.6	
当 期 純 利 益		16,271		-	-	
当 期 純 損 失		-		17,996	2.5	
前 期 繰 越 利 益		4,083		4,110		
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-		14,634		
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 取 崩 高		-		8,890		
中 間 配 当 額		1,402		1,402		
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		140		140		
当 期 未 処 分 利 益		18,812		8,095		

製造原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 11 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 12 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
直 接 費		%		%
材 料 費	150,692	41.6	138,813	37.7
労 務 費 1	21,711	6.0	19,794	5.4
外 注 費 2	129,660	35.8	125,973	34.2
経 費 2	50,813	14.0	73,548	19.9
間 接 費 1 2	9,234	2.6	10,237	2.8
当 期 製 造 費 用	362,112	100.0	368,368	100.0
期 首 建 設 仮 勘 定 残 高	84,078		135,500	
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	59,304		54,990	
合 計	505,496		558,859	
他 勘 定 へ の 振 替 高 3	4,203		18,093	
他 勘 定 か ら の 振 替 高 4			645	
期 末 建 設 仮 勘 定 残 高	135,500		49,768	
期 末 ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 残 高			115,216	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	54,990		39,429	
固 定 資 産 へ の 振 替 高	116,147		155,880	
売 上 原 価 へ の 振 替 高 (売 上 原 価 明 細 書 へ)	194,655		181,116	

(注) 当明細書上の建設仮勘定残高及びソフトウェア仮勘定残高については、貸借対照表計上額とは異なり、社内設備に係わるものを含んでおりません。

売上原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 11 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 12 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
直 接 費		%		%
労 務 費 1	28,682	8.8	27,531	7.8
回 線 使 用 料	30,869	9.4	35,417	10.0
減 価 償 却 費 2	120,068	36.8	123,512	35.0
経 費 2	140,947	43.2	158,385	44.8
間 接 費 1 2	6,036	1.8	8,541	2.4
当 期 直 接 計 上 売 上 原 価	326,604	100.0	353,388	100.0
完 成 振 替 原 価 (製 造 原 価 明 細 書 よ り)	194,655		181,116	
当 期 売 上 原 価	521,259		534,504	

(製造原価明細書及び売上原価明細書に関する脚注)

(単位：百万円)

第 11 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>1 退職給与引当金繰入額の計上状況は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">製造原価の直接費への計上高 770</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価の直接費への計上高 1,180</p> <p style="padding-left: 40px;">製造原価及び売上原価の間接費への計上高 326</p>	<p>1 退職給与引当金繰入額の計上状況は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">製造原価の直接費への計上高 841</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価の直接費への計上高 1,308</p> <p style="padding-left: 40px;">製造原価及び売上原価の間接費への計上高 440</p>
<p>2 減価償却費の計上状況は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">製造原価の直接費への計上高 4,973</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価の直接費への計上高 120,125</p> <p style="padding-left: 40px;">製造原価及び売上原価の間接費への計上高 672</p>	<p>2 減価償却費の計上状況は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">製造原価の直接費への計上高 4,627</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価の直接費への計上高 123,512</p> <p style="padding-left: 40px;">製造原価及び売上原価の間接費への計上高 852</p>
<p>3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建設仮勘定（社内設備）への振替高 27</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費への振替高 4,175</p>	<p>3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費への振替高 690</p> <p style="padding-left: 40px;">特別損失への振替高 17,402</p>
—————	<p>4 他勘定からの振替高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建設仮勘定（社内設備）からの振替高 645</p>

原価計算の方法

当社は、個別受注によるデータ通信システムの開発等を行っていることから個別原価計算を採用しております。

なお、労務費及び間接費については予定原価を適用し、期中に発生する原価差額については期末において調整計算を行っております。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 11 期 (平成11年6月29日)		第 12 期 (平成12年6月27日)	
	金	額	金	額
当 期 未 処 分 利 益		18,812		8,095
任 意 積 立 金 取 崩 高				
プログラム等準備金取崩高	3,471	3,471	2,120	2,120
合 計		22,283		10,216
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	152		151	
2. 配 当 金	1,402		1,402	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	118 (17)		110 (16)	
4. 任 意 積 立 金	16,500		4,788	
(1) プログラム等準備金	1,500		579	
(2) 特定情報機器特別償却準備金	-		208	
(3) 別 途 積 立 金	15,000	18,173	4,000	6,451
次 期 繰 越 利 益		4,110		3,764

(注) 1. 日付は株主総会決議日であります。

2. プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金は租税特別措置法に基づく準備金であります。

なお、税効果会計の適用により、税効果相当額を控除した純額を計上しております。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 11 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 12 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。</p> <p>なお、低価法の適用に当たっては、従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。</p> <p>この変更による財務諸表への影響はありません。</p> <p>その他の有価証券については、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法（平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、平成10年度の税制改正に伴い、定率法から定額法へ変更しております。</p> <p>この変更による利益への影響は軽微であります。</p> <p>法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。</p> <p>ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち、特定顧客との契約に基づく、個別に取得したデータ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法（平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	第 11 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 12 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
		自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。
4．繰延資産の処理方法	試験研究費については、発生時に全額費用として処理しております。 社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。 新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	社債発行差金については、発生時に全額費用として処理しております。 同 左
5．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 退職給与引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しているほか、個別に必要と思われる特定の債権については、債権の回収可能性を勘案して所要額を計上することとしております。 従業員の退職給与の支給に充てるため、期末要支給額を基礎とした現価方式により計上しております。	同 左 従業員の退職給与の支給に充てるため、期末における自己都合要支給額を計上しております。 （会計処理の変更） 退職給与引当金については、従来、期末要支給額を基礎とした現価方式により計上しておりましたが、平成13年3月期より導入される「退職給付に係る会計基準」に備えて、退職給付債務を予測計算した結果、相当な積み立て不足の発生が明らかになったことから、事前対処として自己都合要支給額の全額を計上する方法に変更いたしました。 この変更により、特別損失「退職給与引当金繰入額」40,244百万円を計上しており、この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益への

期 別 項 目	第 11 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 12 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)				
(3) 役員退職慰労金引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>影響はありませんが、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、この変更は、親会社である日本電信電話(株)が、平成11年7月1日に会社再編成を実施したことに伴って当期末に会計処理を変更することとしたため、親子会社間の会計処理の統一および期間損益比較上の有用性の観点から、当期末において実施しております。</p> <p>従って、当中間期は従来の方法により処理しており、当中間期末において当期末と同様の処理を行った場合、39,702百万円を特別損失に計上することとなるため、営業利益及び経常利益への影響はありませんが、税引前中間純損失は同額増加することとなります。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>				
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左				
7. 適格退職年金制度に関する事項	<p>当社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しており、適格退職年金制度の導入に伴い発生した過去勤務費用については、一括して長期未払費用に計上しております。</p> <p>また、過去勤務費用の掛金期間は、適格退職年金制度の導入時(平成4年6月1日)より約8年間であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">年金資産の合計額 (平成11年3月31日現在)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">28,045百万円</td> </tr> </table>	年金資産の合計額 (平成11年3月31日現在)	28,045百万円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">年金資産の合計額 (平成12年3月31日現在)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">38,238百万円</td> </tr> </table>	年金資産の合計額 (平成12年3月31日現在)	38,238百万円
年金資産の合計額 (平成11年3月31日現在)	28,045百万円					
年金資産の合計額 (平成12年3月31日現在)	38,238百万円					
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	同 左				

会計処理の変更

第 11 期 (平成11年3月31日現在)	第 12 期 (平成12年3月31日現在)
<p>_____</p>	<p>【福利厚生費（社宅関連）の配賦方法】 福利厚生費のうち、社宅関連経費については、従来、経費の支出区分を特定することができなかったため一般管理費に計上しておりましたが、当期において経理システムの全面更改に伴い特定することが可能となったことから、より適切な原価計算を行うため、販売費及び一般管理費、製造原価並びに売上原価に配賦することといたしました。 この結果、販売費及び一般管理費は 2,737百万円減少し、製造原価及び売上原価は同額増加しております。 なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

第 11 期 (平成11年3月31日現在)	第 12 期 (平成12年3月31日現在)
<p>未払事業税及び未払事業所税については、前期まで「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期において未払事業税（2,663百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（642百万円）については「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>1．前期において「建設仮勘定」に含めて表示していた自社利用のソフトウェアの制作途中の制作費については、当期より「ソフトウェア仮勘定」として表示しております。</p> <p>2．当期より、売上高について従来までの「データ通信サービス」、「システム開発サービス」並びに「その他のサービス」の営業種類別の区分から、開示情報の充実を図るため、当社の事業実態に即した事業区分として、当面の重点経営方針である「新規ビジネスの推進強化」と「S Iビジネスでの競争力強化」の2点から、当社事業基盤である「システムインテグレーション事業」、今後の成長分野であるインターネット関連を包括した「ネットワークシステムサービス事業」並びに「その他の事業」に変更し表示しております。 なお、従来の営業種類別の区分によると、当期の売上高は「データ通信サービス」397,503百万円、「システム開発サービス」212,414百万円、「その他のサービス」106,512百万円となります。</p>

第 11 期 (平成11年3月31日現在)	第 12 期 (平成12年3月31日現在)
<p>_____</p>	<p>3. 「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は1,175百万円であります。</p>

追 加 情 報

第 11 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	第 12 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
<p>前期において「事業税等」に含めておりました「事業税」(当期4,460百万円)及び「法人税及び住民税」(当期16,450百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産44,943百万円(流動資産12,105百万円、投資その他の資産32,838百万円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は30,308百万円少なく、当期未処分利益は53,833百万円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 11 期 (平成11年3月31日現在)	第 12 期 (平成12年3月31日現在)						
<p>1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>【売 掛 金】 15,547百万円 【買 掛 金】 10,568百万円</p> <p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。</p> <p>【会社が発行する株式】 11,220,000株 【発行済株式総数】 2,805,000株</p> <p>3. 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム (株) 15,127百万円</p> <p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">償 還 期 限</th> <th style="text-align: center;">債務譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第 5 回 ユーロ円建普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成11年11月30日</td> <td style="text-align: center;">5,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	償 還 期 限	債務譲渡金額	第 5 回 ユーロ円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円	<p>1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>【買 掛 金】 11,919百万円</p> <p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。</p> <p>【会社が発行する株式】 11,220,000株 【発行済株式総数】 2,805,000株</p> <p>3. 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム (株) 8,867百万円</p>
区 分	償 還 期 限	債務譲渡金額					
第 5 回 ユーロ円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円					

(損益計算書関係)

第 11 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	第 12 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
<p>2. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <p>【建 物 賃 貸 収 入】 462百万円</p>	<p>1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 22,702百万円</p> <p>2. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <p>【建 物 賃 貸 収 入】 455百万円</p> <p>3. 研究開発費等に係る会計基準の適用に伴い、前期以前の事業年度において制作を開始したソフトウェア及び研究開発に使用される機械装置等について、新基準では発生時に費用処理すべき金額を、一括費用化したことによるものです。 その金額と前期に計上されていた科目は以下のとおりです。</p> <p>(流動資産) 「仕掛品」 17,193百万円</p> <p>(固定資産) 有形固定資産 「工具器具及び備品」 73百万円 「建設仮勘定」 1,060百万円 無形固定資産 「ソフトウェア」 5,427百万円</p>

(リース取引関係)

第 11 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)				第 12 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区 分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	区 分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
データ通信 設 備	32,878	18,979	13,898	データ通信 設 備	32,216	22,321	9,894
建 物	451	241	210	建 物	423	225	197
機械及び装置	622	369	252	機械及び装置	615	453	162
車両及び運搬具	758	508	249	車両及び運搬具	513	265	248
工具器具及び備品	9,969	6,072	3,897	工具器具及び備品	9,130	6,028	3,101
合 計	44,680	26,171	18,508	合 計	42,899	29,294	13,604
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			7,152百万円	1 年 内			4,821百万円
1 年 超			11,356百万円	1 年 超			8,782百万円
合 計			18,508百万円	合 計			13,604百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料			7,669百万円	支 払 リ ー ス 料			7,481百万円
減 価 償 却 費 相 当 額			7,669百万円	減 価 償 却 費 相 当 額			7,481百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左			

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 : 百万円)

種 類	第 1 1 期 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日 現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	1,038	1,142	104
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,038	1,142	104
合 計	1,038	1,142	104

(注) 1 . 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	第11期
	(店頭売買株式を除く)	12,618百万円
		〔うち関係会社株式〕
		7,220百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項(第11期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日))

当社は、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。当社が行っているデリバティブ取引の種類は、外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られており、いずれも債権債務の範囲内で実施しております。また、当社は、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。

当社の取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。

なお、当社のデリバティブ取引は、権限規程に基づき実施しており、本社経理部において集中管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	第11期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	28	-	29	1
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	15,000	15,000	1,150	1,150
	合計	15,028	15,000	1,180	1,151

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引
先物為替相場によっております。
- (2) 通貨スワップ取引
通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第11期（平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	12,700	7,700	342	342
	合計	12,700	7,700	342	342

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 百万円)
	<u>第 12 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)</u>
繰延税金資産	
退職給与引当金損金算入限度超過額	27,873
減価償却超過額	10,802
棚卸資産評価損	9,119
その他	<u>5,751</u>
繰延税金資産合計	53,545
繰延税金負債	
プログラム等準備金	7,771
その他	<u>830</u>
繰延税金負債合計	<u>8,602</u>
繰延税金資産の純額	<u>44,943</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位 : %)
	<u>第 12 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)</u>
法定実効税率	42.05
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91
受取配当金	0.06
住民税均等割	0.62
その他	<u>0.76</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.82</u>

(1 株当たり情報)

第 11 期	第 12 期
1 株当たり純資産額 131,657円08銭 1 株当たり当期純利益 5,889円71銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 129,416円30銭 1 株当たり当期純損失 6,415円87銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。

(重 要 な 後 発 事 象)

第 11 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 12 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																
_____	平成12年5月22日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>銘 柄</td> <td>第16回国内無担保普通社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成12年6月21日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 99円93銭</td> </tr> <tr> <td>利 率</td> <td>年1.88%</td> </tr> <tr> <td>償 還 期 限</td> <td>平成22年6月21日</td> </tr> <tr> <td>担 保</td> <td>無担保・無保証</td> </tr> <tr> <td>使 途</td> <td>設 備 資 金 等</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	第16回国内無担保普通社債	発行年月日	平成12年6月21日	発行総額	30,000百万円	発行価格	額面100円につき 99円93銭	利 率	年1.88%	償 還 期 限	平成22年6月21日	担 保	無担保・無保証	使 途	設 備 資 金 等
銘 柄	第16回国内無担保普通社債																
発行年月日	平成12年6月21日																
発行総額	30,000百万円																
発行価格	額面100円につき 99円93銭																
利 率	年1.88%																
償 還 期 限	平成22年6月21日																
担 保	無担保・無保証																
使 途	設 備 資 金 等																

附属明細表

a. 有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第120条の規定により、記載を省略しております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	償却率		差引期末残高	摘要
						当期償却額	償却累計率		
有形固定資産	データ通信設備	636,579	83,390	83,178	636,791	431,331	76,136	67.7%	205,459
	建物	183,800	7,392	3,814	187,378	91,720	9,225	48.9	95,657
	構築物	3,186	138	213	3,111	1,592	143	51.2	1,518
	機械及び装置	32,729	2,829	486	35,072	22,591	2,819	64.4	12,480
	車両及び運搬具	15	-	-	15	9	2	65.4	5
	工具器具及び備品	29,928	4,748	6,313	28,363	17,557	4,055	61.9	10,806
	土地	44,081	4,288	-	48,370	-	-	-	48,370
	建設仮勘定	138,636	117,895	204,290	52,241	-	-	-	52,241
計	1,068,957	220,683	298,297	991,343	564,803	92,382		426,540	
無形固定資産	ソフトウェア	400,993	74,775	55,091	420,677	242,600	44,592	57.7	178,077
	ソフトウェア仮勘定	-	185,316	69,969	115,346	-	-	-	115,346
	その他	2,857	532	16	3,373	472	57	14.0	2,900
	計	403,850	260,625	125,077	539,397	243,073	44,650		296,324
長期前払費用	561	859	921	499	-	-	-	499	
投資その他の資産(その他)	2,206	1,399	511	3,094	1,695	146	54.8	1,398	

- (注) 1. 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間に応じて每期均等償却を行っております。
 2. 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。
 3. 当期増加減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

データ通信設備	増加額	データ通信機械設備	38,809百万円	データ通信端末設備	44,580百万円
	減少額	データ通信機械設備	32,937百万円	データ通信端末設備	50,240百万円
建物	増加額	NTT DATA 堂島ビル	1,674百万円	NTT DATA 三鷹ビル	1,130百万円
		NTT DATA 伏見ビル	1,081百万円		
建設仮勘定	増加額	データ通信機械設備工事	51,807百万円	データ通信端末設備工事	41,893百万円
	減少額	科目変更による振替	92,022百万円		
ソフトウェア	増加額	データ通信用ソフトウェア	64,759百万円		
	減少額	データ通信用ソフトウェア	32,837百万円		
ソフトウェア仮勘定	増加額	データ通信用ソフトウェア	93,293百万円	科目変更による振替	92,022百万円
	減少額	データ通信用ソフトウェア	69,969百万円		

4. 当期償却額の配分状況は、次のとおりであります。

製造原価の直接費への計上高	4,627百万円
売上原価の直接費への計上高	123,512百万円
製造原価及び売上原価の間接費への計上高	852百万円
建設仮勘定(社内設備)への計上高	7百万円
販売費及び一般管理費	6,176百万円
”(研究開発費)	1,752百万円
営業外費用	251百万円
合計	137,180百万円

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		142,520	-	-	142,520	
うち既発行株式	額面普通株式	(2,805,000株) 142,520	(- 株) -	(- 株) -	(2,805,000株) 142,520	
	計	(2,805,000株) 142,520	(- 株) -	(- 株) -	(2,805,000株) 142,520	
資本準備金 及び その他の資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	139,300	-	-	139,300	
	計	139,300	-	-	139,300	
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金)	1,553	292	-	1,845	注1
	(任意積立金) プロフィット等準備金	23,112	1,500	12,361	12,251	注2、注3
	別途積立金	44,000	15,000	-	59,000	注2
	計	68,665	16,792	12,361	73,097	

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 当期減少額は、前期決算の利益処分及び税効果会計適用に伴う過年度税効果相当額を取り崩したことによるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	754	653	9	745	653	
退 職 給 与 引 当 金	57,886	45,480	4,433	-	98,934	
役員退職慰労金引当金	821	194	404	-	610	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

2. 退職給与引当金の当期増加額の配分状況は、次のとおりであります。

製造原価の直接費への計上高	841百万円
売上原価の直接費への計上高	1,308百万円
製造原価及び売上原価の間接費への計上高	440百万円
建設仮勘定(社内設備)への計上高	9百万円
販売費及び一般管理費	1,844百万円
”(研究開発費)	15百万円
特別損失(退職給与引当金繰入額)	40,244百万円
小 計	44,704百万円
転籍者及び出向者の退職給与引当金相当の受入額	776百万円
合 計	45,480百万円

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末（平成12月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

（単位：百万円）

区 分		金 額	摘 要
現 金		15	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	87	
	普 通 預 金	86,943	
	通 知 預 金	100	
	定 期 預 金	103	
	別 段 預 金	26	
小 計		87,260	
合 計		87,276	

受 取 手 形

(イ) 相手先別内訳

（単位：百万円）

相 手 先	金 額	摘 要
三 機 工 業 (株)	0	
合 計	0	

(ロ) 期日別内訳

（単位：百万円）

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 1 2 年 8 月	0	
合 計	0	

売 掛 金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
中 央 省 庁	20,252	
エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)	8,908	
地 方 公 共 団 体	8,247	
そ の 他 の 国 の 機 関	3,660	
信 組 情 報 サ ー ビ ス (株)	3,474	
そ の 他	59,001	
合 計	103,544	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回 収 率 (C) ----- × 100 (A)+(B)	滞 留 期 間 <u>(A)+(D)</u> 2 ----- (B) 366
106,871	752,241	755,569	103,544	88.0%	51.2日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

仕 掛 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
シ ス テ ム 開 発 等	39,429	
セ ン タ 設 備 工 事	5,381	
端 末 設 備 工 事	3,007	
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発	28,337	
そ の 他	2,703	

貯 蔵 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
デ - タ 通 信 装 置	1,994	
保 守 用 物 品 等	1,063	
合 計	3,058	

買 掛 金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
富 士 通 (株)	20,486	
(株) 日 立 製 作 所	8,127	
日 本 電 気 (株)	6,001	
(株) 東 芝	2,046	
エヌ・ティ・ティ・システム技術 (株)	1,708	
そ の 他	45,147	
合 計	83,516	

社 債

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
国 内 無 担 保 普 通 社 債	250,000	
国内無担保リハース・テュアルカンシー社債	5,000	
合 計	255,000	

(参考) 詳細は、連結附属明細表を参照して下さい。

長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要
(株)日本興業銀行	12,400	
日本生命保険相互会社	9,900	
第一生命保険相互会社	9,000	
(株)第一勧業銀行	7,900	
(株)富士銀行	7,900	
その他の	80,129	
合計	127,229	

(3) その他

該当事項はありません。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株券、 1,000株券、その他必要券種	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	——
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	——	
	代 理 人	——	
	取 次 所	——	
	買 取 手 数 料	——	
公 告 掲 載 新 聞	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。

第7 提出会社の参考情報

第12期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度 自 平成10年4月1日
(第11期) 至 平成11年3月31日〕 | 平成11年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書（普通社債の募集） | | 平成11年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類（普通社債の募集）
及びその添付書類 | | 平成11年8月26日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類（普通社債の募集）
及びその添付書類 | | 平成11年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半 期 報 告 書 | 〔(第12期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日〕 | 平成11年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書（普通社債の募集） | | 平成11年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録書（普通社債の募集）
及びその添付書類 | | 平成12年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 発行登録追補書類（普通社債の募集）
及びその添付書類 | | 平成12年5月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。